

第7回日中経済討論会における藤田所長の講演

『東アジア経済統合の進展に向けた日中の連携 —東アジア・ルネサンスによる世界発展への貢献—』



2007年10月23日、24日、ホテルニューオータニ大阪において、第7回日中経済討論会が、RIETIを含む複数機関の共催で開催された。以下、藤田所長が行った講演の概要を報告する。

■世界経済のグローバル化と地域統合について ——空間経済学の視点から

経済交流を支えている東アジアの地域経済システムは、各国の先端産業集積地（東京、釜山、ホーチミン、

バンコク、クアラルンプール、等々）を中心としたネットワーク型の空間構造となっている。特定地域に先端産業が集積する形で経済成長が起これば、国内であれ、国と国の間であれ、残された地域との間で格差が生じるのは必然であり、現に中国では上海（沿海部）と貴州（内陸部）の間に10倍の所得格差が生じ、カンボジアと日本では1人当たり国内総生産（GDP）で100倍以上の差が生じている（2002年）。東アジア全体でこうした格差をどう乗り越え、持続可能な成長を達成するのが大きな課題となっている。空間経済学とは簡単にいえば、経済活動・人材の「多様性」と「近接性」の相互作用により生まれる集積力・イノベーション力・創造力を中心に形成される地理的空間に関する経済理論である。大規模な集積を実現させるには、「多様性」と「規模の経済」に加え、製品を販売、輸出するための「輸送費の低減」が必須要素となる。

■日中連携による東アジアでの知のルネサンスの促進

既に世界の製造拠点としての地位を手に入れた東アジアが、今後貿易不均衡を解消し、北米や欧州連合（EU）と同じ規模で世界の発展に貢献するには、東アジア自身が世界的な創造拠点へと発展していかなければならない。そこで私は「知のルネサンス」により東アジアを知識創造社会（brain power society）へと転換させていく考えを提案する。

製造拠点からは私的財が生み出されるが、世界的な創造拠点からは、新しいアイデア・技術・知識といった公共財が生み出される。それに留まらず、知識は雪玉的に成長するという累積効果や、連鎖反応効果も期待でき、大きく世界の発展に貢献する。ただし一国の取り組みだけでは東アジアに知識創造社会を構築することはできない。「知のルネサンス」は東アジアの「多

様性」、すなわち多様な人材のブレインパワーから生まれる相乗効果を活かしながら推進されなければならない。つまりは「三人寄れば文殊の知恵」である。

では、多様な頭脳からどのように相乗効果が生まれるのか。ここでは説明を簡略的にするために「二人の知恵」を例に考える。まず A の知識の総体と B の知識の総体がある。A と B はある程度の知識を共有しないと有効なコミュニケーションができない。また、それぞれがある程度の固有知識を持っていなければ協力する意味がない。従って、知識創造の共同作業においては、共通知識とそれぞれの固有知識の適度なバランスが重要である。ただ、A と B が二人で長期に渡り密な協力

活動を行っている時、共通知識の割合が増え、それぞれに固有の知識が減少する結果となる。そうなれば「三年寄ればただの知恵」に終わってしまう。この、共通知識の肥大化による多様性の減少が現在の日本の抱える問題であり、これでは大きなイノベーションは期待できない。知識創造の分野でフロンティアを開拓するには多様性が必要であり、そこでは、組織、都市、国家を超えた人材の交流と、人材の緩やかな移動が不可欠となる。東アジアでは一部の国や産業を除き、こうした交流が活発に起きているとはいえない。この点でさらに取り組みを強化させることが必要である。

中国国務院発展研究中心（DRC）の RIETI 訪問 —イノベーションに関する意見交換—

2007年10月15日、DRCの技術経済研究部より、呂薇技術研究部部長ら一行がRIETIに来所した。RIETI側からは藤田所長、長岡貞男研究主幹らが出席し、日中の今後のイノベーションについて意見交換を行った。DRCは、中国政府の国務院（日本の「内閣」に相当）に直属し、部（日本の「府省」に相当）と、同等のステータスが与えられている機関である。RIETIとは、2006年9月に研究機関間の協力関係の構築のため覚書を交わしている。

意見交換の席では、藤田所長が歓迎の挨拶を述べ、アジアが21世紀において発展していくためには、イノベーションの強化を実行していかなければならず、そのためには中国をはじめとする東アジア諸国との知識の交流は不可欠であることを強調した。今後も、DRCとの研究交流の覚書をネットワークのリンクとして、日中の知識交流を一層発展させ、知のフロンティアを一緒に開拓していきたいと語った。

続いて、長岡研究主幹より、日本のイノベーションの特徴と課題についてプレゼンテーションが行われた。長岡氏は、日本の研究開発は、市場経済によってドライブされているのが大きな特徴で、研究開発費の大半は民間企業の負担にも関わらず、世界的に見て高い対GDP比率を占めている点を説明した。また、日本のR&Dの特徴として、大企業が研究開発の大部分を実施してイノベーションにおける優位性を確立している一方、ハイテクのスタートアップ企業を支えるインフラが弱く、サービス・セクターでの研究開発のシェアが低い点を指摘した。今後の課題として、サイエンス・ベー

スのイノベーション力の強化、知的財産保護、企業の研究開発を含めたグローバルな協力・展開やイノベーションを行う場としての日本の魅力の向上、人材の国際的な流動性などを強調した。

呂部長からは、中国におけるDRCの研究活動として①長期的な技術・イノベーション、②マクロ的な技術トレンド、③投資、産業政策等の国家の重要なプロジェクト、等が紹介された。また、1990年代末以降、中国では研究開発費の支出が急速に伸びており、その伸び率はGDPの成長を上回り、R&Dの総額は世界第5位にまで上昇していること、今後中国のイノベーション・システムを向上させていくための課題は、民間企業の研究能力の向上、イノベーション融資を提供するための多元的な資本市場の確立、知的財産保護等にあることが述べられた。



出版物紹介 RIETIの研究成果をとりまとめた出版物

『Corporate Governance in Japan Institutional Change and Organizational Diversity』

青木昌彦元RIETI所長／
Gregory Jackson元VF／
宮島英昭FF

Oxford University Press
2007年9月出版



本書の課題は、近年の日本企業の変貌を可能な限り体系的・実証的に解明する点にある。本書は、Aoki and Dore eds, *The Japanese Firms*, Oxford University の直接の後続でもある。1994 年に出版された同書が、日本企業システムに対する内外の高い評価を背景として、日本企業に固有の特性がいかなるメカニズムを通じて競争力の向上に寄与したのかを解明したとすれば、本書は、日本企業システムに対する劇的な評価の転換を背景に、かつてプラスに評価された日本企業システムがいったいなぜ長

期停滞をもたらしたのか、この間、日本企業に何が生じたのか、そして、日本企業はいまどこに向かっているのか、という問いに解答を与える試みと言えよう。

本書のメッセージを大胆に要約すればこうなる。しばしば「失われた 10 年」といわれるこの時期は、日本企業が様々な改革を試みた「実験の 10 年」として記憶されるべきである。外部ガバナンス（投資家との関係）は大きく変化し、資本市場がビジネスモデルを評価するシステムに進化した。他方、企業の内部ガバナンス（取締役会・報酬体系、雇用システム）の変化は相対的に小さく、内部昇進者が実質的な権限をもつという基本的特徴は維持されている。したがって、日本企業はハイブリッドな特徴を持ち始めた。また、内部ガバナンスを見ると、委員会設置会社に移行したり、外部取締役制度を導入するなど米国型に接近する改革を試みる企業と、執行役員制の導入・監査役会の整備など従来型の組織の洗練を試みる企業とに分化し、企業間の多様性が上昇した。しかも、伝統的な日本企業の特徴は企業パフォーマンスに負に作用し、その方向はいずれであれ、改革を継続的に試みる企業のパフォーマンスは相対的に高い。したがって、企業統治改革における焦点は、資本市場からの圧力が弱く、依然インサイダーコントロールの可能性が高い伝統的な日本型企業である。

『規制改革の経済分析 電力自由化のケース・スタディ』

八田達夫FF／
田中 誠FF

日本経済新聞出版社
2007年10月出版



国に大きな便益をもたらす電力自由化に関して、これまでのところ効果の定量的な評価が必ずしも十分行われておらず、また、制度設計上の未解決の課題が今なお数多く残っている。このような問題意識のもと、本書は、規制改革のケース・スタディとして電力自由化を取り上げ、改革の効果や制度設計の問題について、実証と理論の両面から経済分析を試みている。

本書には二つの大きな目標がある。第一は、これまでに実施された一連の制度改革の効果と、今後実施しうる

制度改革の潜在的効果に関して、計量経済学やシミュレーションの手法を用いて定量的に評価することである。第二は、電力市場と送電部門の制度設計上の未解決の諸問題に関して、学術的に検討し政策的インプリケーションを導くことである。

前者の目標を追求する章として、まず第 1 章では、1990 年代から現在までに進められた電力自由化が、全体としていかなる効果を持ったのか、定量的に評価する。続く第 2 章は、特に 2005 年に実施された送電料金改革を取り上げ、空間的なモデルを用いて改革の効果を検証する。第 3 章では、寡占的な市場環境を想定して、送電設備の増強や企業の分割といった政策オプションの潜在的効果を分析する。第 6 章では、現状の送電ネットワークがどのように形成されてきたのか、定量的な視点から検証する。

後者の目標を追求する章として、第 4 章では、需要家への直接的な価格シグナル提供のメカニズムを中心に、小売電力市場の制度設計の問題を検討する。続く第 5 章は、混雑料金を前提として、長期的に望ましい水準の送電投資を促進するための制度設計のあり方を検討する。終章では、安定供給を実現するための制度改革について考察する。特に、市場メカニズムの活用を徹底することが実は安定供給の確保に役立つことを明らかにし、制度改革に向けた具体的な政策提言を行う。

ディスカッション・ペーパー (DP) 紹介

基盤政策研究領域			隣接基礎研究領域		
経済産業省によって作成された中期目標において設定されている研究領域			RIETIが主体的に、所内のプロセスを経て決定して実施していく研究領域		
ドメイン I	ドメイン II	ドメイン III	隣接基礎 A	隣接基礎 B	隣接基礎 C
少子高齢化社会における経済活力の維持	国際競争力を維持するためのイノベーションシステム	経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略	金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度	規制改革と政策評価のあり方	パネル・マイクロデータの整備と活用

ドメイン I	少子高齢化社会における経済活力の維持
--------	--------------------

日米韓企業のIT経営に関する比較分析

元橋一之FF(東京大学)

本稿においては、「企業のIT戦略に関する国際比較アンケート調査」(経済産業研究所)のデータを用いて、日米韓の企業におけるIT利活用の実態と企業経営における貢献度に関する比較分析を行った。

その結果、日本企業においては人事・給与・会計や製品の受発注などの定常的業務を効率的に行うための「基幹系システム」において効果を上げているのに対して、米国企業においては経営戦略サポートや市場分析・顧客開発などの企業内データをより高度に解析するための「情報系システム」の利活用が進んでいることが分かった。また、韓国企業においては、日本企業と比べてERPシステムを除いてITシステムの導入は全体的に遅れている。

次に、ITシステムに関する社内体制から、企業がITを経営戦略実現のためのツールとしてどの程度の重きを置いているか読み取ることができるが、最も高く位置づけているのは米国企業であり、その次に日本企業、最後に韓国企業という順番になった。また、ITシステムの外注先について、米国企業は技術動向を把握するためにパートナーと考えているのに対して、日本企業はコスト削減のためのアウトソース先として位置づけている企業が多いことが分かった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j029.pdf>
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e047.pdf> (英語版)

ドメイン II	国際競争力を維持するためのイノベーションシステム
---------	--------------------------

Intangible Investment in Japan: Measurement and Contribution to Economic Growth

FUKAO Kyoji FF(Hitotsubashi University)/HAMAGATA Sumio(Central Research Institute of Electric Power Industry)/MIYAGAWA Tsutomu FF(Gakushuin University)/TONOGI Konomi(Hitotsubashi University / RIETI)

The purpose of this paper is to measure intangible assets, to construct the capital stock of intangible assets, and to examine the contribution of intangible capital to economic growth in Japan. We follow the approach of Corrado, Hulten, and Sichel (2005, 2006) to measure intangible investment using the 2006 version of the Japan Industry Productivity Database. We find that the ratio of intangible investment to GDP in Japan has risen during the past 20 years and now stands at 7.5%. However, the ratios of intangible investment to GDP and of intangible to tangible investment in Japan are smaller than the values estimated for the US by Corrado et al. (2006). In addition, we find that the growth rate for intangible capital in Japan declined from the 1980s to the 1990s, which is in stark contrast to the high growth rate for intangible capital in the US in the late 1990s. Therefore, the contribution of intangible capital to total labor productivity growth in Japan is substantially smaller than in the US.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e034.pdf>

Choice for FDI and Post-FDI Productivity

ITO Yukiko(Tokyo Keizai University)

We highlight the difference between the service sector and the manufacturing sector in regard to the determinants for a firm to start FDI and the

productivity growth it achieves. This paper analyzes two questions: (1) whether a certain level of productivity explains a Japanese firm's choice to be a multinational firm (by starting FDI), and (2) how the productivity of such a multinational firm changes over time after FDI. Using the longitudinal panel data on Japanese firms from 1980 to 2005, We trace some firm-level decisions over several decades. This research contributes to the discussions where empirical evidence is not yet profoundly available: how the TFP of the service and that of manufacturing sectors present difference for the choice of overseas activity, and how much productivity gain firms may achieve by intrafirm and cross-border reallocation of firm resources. We have found the following results: (1) compared by year and by industry, the TFP in manufacturing does not explain a firm's choice for starting FDI, but the TFP in the service sector does, then a low level of productivity deters a firm from pursuing FDI; (2) in the manufacturing sector, the size and profitability of firms are positive factors for their future choice in FDI, but these do not matter in the service sector; (3) after FDI, entrants in the service sector show 1.4 times higher annual productivity growth than those in the manufacturing sector. The productivity in service is also on average higher than that of selected domestic firms for counterfactuals.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e049.pdf>

企業・事業所の参入・退出と産業レベルの生産性

金榮慇(一橋大学)/権赫旭(日本大学)/深尾京司FF(一橋大学)

本論文では、1990年代日本の生産性低迷の原因を探るため、製造業および非製造業について、各産業全体をほぼカバーする事業所・企業レベルのマイクロデータを作成し、生産性上昇の要因分解を行った。製造業については、90年代の生産性上昇の減速は、ゾンビ企業仮説が主張するように産業の新陳代謝機能が90年代に急速に衰えたのでは無く(製造業の新陳代謝機能は80年代から一貫して低かった)、1) 事業所新規開設減による「学習効果」の低下や、閉鎖間近の事業所がもたらす「死の影効果」の拡大などが内部効果(各事業所内での生産性変化)を低下させたこと、2) 電機産業を中心に生産拠点のアジアへの移転により生産性の高い事業所が閉鎖されたこと、に起因する可能性が高いとの結果を得た。非製造業については、1997年以降と短い期間しか分析できなかったが、産業間で生産性動学が大きく異なることが分かった。大部分の非製造

業では、負の大きな再配分効果が観測されるなど、新陳代謝機能は停滞していた。特に、建設業と運輸業では、生産性の高い大企業で雇用の削減が著しく、産業規模が大きいため、非製造業全体の生産性上昇下落に寄与した。また、電気、ガス・水道、放送などでも新陳代謝機能が低迷した。一方、通信業、小売業、卸売業では、正の内部効果が大きいだけでなく、小売、卸売業で生産性の低い企業の多くが雇いを縮小、通信業では生産性の高い企業の多くが雇いを拡大するなど、大きな正の再配分効果も観測された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j022.pdf>

地域クラスターのネットワーク形成のダイナミクス —12地域・分野のネットワーク・アーキテクチャの比較分析—

坂田一郎CF(経済産業省)/梶川裕矢(東京大学)/武田善行(東京大学)/橋本正洋(NEDO)/柴田尚樹(東京大学)/松島克守(東京大学)

イノベーションの創発がクラスターとしての環境条件が形成された地域に集中する傾向がみられる。クラスターが持つ高いイノベーション創発力を支えているものが‘small-world’型のアーキテクチャを持ったネットワークである。

政策的な努力によって、近距離交流と遠距離交流の双方をバランス良く可能とする環境を提供する‘small-world’性の高いネットワークを形成することが出来れば、地域のイノベーションの創発力を高めることにつながる。現在、実施されているクラスター政策は、第一期が終了し、第二期へと移行する節目の時期に当たる。2つの交流の視点から、ネットワークのアーキテクチャを客観的に把握し、評価する手法の定式化を試みた。

具体的には、国内に形成された主要なネットワークのアーキテクチャについて、ネットワーク分析の手法を用いて、12地域・分野及びクラスター政策開始前(2000年)と政策実行後(2005年)との比較分析を行った。その結果、判明したことは、次のような点である。(1) 全地域でネットワークは広がっている、(2) 遠距離交流の特性に優れたネットワークは近距離交流の特性も優れている、(3) 両特性ともに、少数の例外はあるが、大規模なネットワークほど有利である、(4) 各地域・分野の相対的な優位性はこの5年間では大きな変化はない、(5) モジュールの独立性と‘small-world’性との間には一定の相関がある、(6) 分野間の差よりも地域間の差の方が大きい。

本分析手法を用いることで、ネットワークのアーキテクチャを他の地域・分野と比較可能な形で定量的

に把握した上で、政策立案に必要な客観的な情報を抽出することが可能となった。今後、このような分析結果を踏まえた効率的なネットワーキング活動の実施が期待される。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j023.pdf>

設計立地の比較優位に関する試論

— 枠組・実証・シミュレーション —

藤本隆宏FF(東京大学)/大隈慎吾(東京大学)

本稿では、産業競争力論の基盤である比較優位論と、設計論をベースにした「開かれたもの造り論」の接合を試みる。すなわち、設計立地は生産立地に先行する、というものづくり現場発の観点から、「設計立地の比較優位論」を提起する。また、設計の比較優位が発生するメカニズムを、企業の開発現場における設計プロセスの内実に求め、簡単なシミュレーション・モデルによって、設計の比較優位の発現過程の再現を試みることにする。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j025.pdf>

ドメインⅢ	経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略
-------	-----------------------------------

Enforceability in Trade Credit:

Financial Aspects of Transactions with FDI

ITOH Seiro (Institute of Developing Economies) / WATANABE Mariko (Institute of Developing Economies) / YANAGAWA Noriyuki (the University of Tokyo)

This paper documents financial aspects of transactions and trade credit supply behavior with foreign direct investment (FDI) among small- and medium-sized enterprises, based on two original surveys. The surveys, conducted in four cities in China in 2003, were designed to uncover the nature of inter-firm transactions, trade credit and other financial conditions. Literature on FDI mainly refers to technology transfer, employment, or investment. This paper focuses on the role/significance of FDI in the supply of trade credit due to its enforcement technology of trade credit.

Yanagawa, Ito, and Watanabe (2006) developed an incomplete contract model wherein when the seller has a higher enforcement technology or the buyer has

richer liquidity, both trade credit and transaction volume will increase. In this paper we first compute the "enforcement probability" of each seller then test the propositions of the model. We confirm that (1) FDI and G firms provide larger trade credit. (2) This is due to their higher enforcement probability in trade credit. Furthermore, (3) higher enforcement probability has a positive external effect in enhancing the trade credit and transaction volume of indirect transaction partners.

However, we also find that (4) in order to raise the probability of "no default," enhancing the ratio of cash on delivery is a necessary measure. (5) A more competitive supplier will prefer cash on delivery payment and consequently will provide less trade credit to the economy. (6) With a shorter transaction period, the supplier will provide larger trade credit. This implies that firms with a stronger bargaining power prefer providing no trade credit though they can expect higher enforcement probability, thus reduces the volume of economic activity. These negative forces against enhancing trade credit and economic activity exist at a substantial level in China. Because of this force, a strategic default problem persists in China even 30 years after the transition began.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e031.pdf>

Bank Restructuring in Asia:

Crisis management in the aftermath of the Asian financial crisis and prospects for crisis prevention -Korea-

ITO Takatoshi FF (the University of Tokyo) / HASHIMOTO Yuko (Toyo University)

This paper analyzes the Korean bank restructuring process that started in the wake of its currency crisis of 1997. Korea suffered a heavy currency crisis that was accompanied, if not caused, by acute shortage of dollar liquidity of Korean banks. The currency crisis was essentially banking crisis.

This paper covers topics such as the scheme of capital injection to weak banks, nationalization of insolvent institutions, and setting up a strong financial restructuring agency. Structural problem as well as liquidity problem in banks' balance sheets became

serious as the currency crisis deepened. On April 14, 1998, the Government announced the basic restructuring framework aiming to stabilize financial markets. The government's restructuring framework included capital injection to financial institutions, mergers and/or closing down of banks, and asset sales. Regulatory institutions, such as the Korea Asset Management Corporation (KAMCO), the Korea Deposit Insurance Corporation (KDIC) and Financial Supervisory Commission (FSC) were also reorganized or newly created around 1997 and 1998.

Bank restructuring in Korea, after all, in the aftermath of the Asian currency crisis is almost over. The focus of government-led bank restructuring is now shifted to create market-oriented reform, to ensure peace-time operation, and to strengthen Korean banks so that Korea will no longer have financial crisis. It should be pointed out that decisive actions with massive public funds to restructure the financial sector in crisis are important for a strong recovery possible in the medium term.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e038.pdf>

Bank Restructuring in Asia: Crisis management in the aftermath of the Asian financial crisis and prospects for crisis prevention -Malaysia-

ITO Takatoshi FF (the University of Tokyo) /HASHIMOTO Yuko (Toyo University)

This paper analyzes the bank restructuring process in Malaysia from the currency crisis of 1997 to present. Even though the banking sector in Malaysia had relatively lower NPLs compared to other Asian countries, financial sector suffered financial crisis and various problems emerged.

This paper covers topics such as setting up financial restructuring agencies, a scheme of capital injection to weak banks, and a corporate restructuring process conducted by the Malaysian government. Plans of Mergers/ closures of banks, setting up an asset management company, a recapitalization agency, and a corporate debt restructuring committee, such as Pengurusan Danaharta Nasional Berhad (Danaharta), Danamodal Nasional Berhad (Danamodal), and the Corporate

Debt Restructuring Committee (CDRC), were accompanied by several policy measures such as an exchange rate system pegged to the U.S. dollar, capital controls, and a fiscal stimulus package.

Through these measures, the authorities, to some extent, succeeded in bringing down NPLs and in merging several banks to some extent. The reform was considered basically completed by 2002. The banking sector was reorganized with 10 banking groups, and two of the restructuring agencies were closed by 2003.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e039.pdf>

Exchange Rate Pass-Through and Domestic Inflation: A Comparison between East Asia and Latin American Countries

ITO Takatoshi FF (the University of Tokyo) /SATO Kiyotaka (Yokohama National University)

Currency crises, accompanied by large devaluation, tend to have significant impacts on the domestic economy. If the exchange rate also depreciates in real terms, the economy can take advantage of the export price competitiveness to promote its exports. In contrast, if the currency devaluation induces an increase in domestic inflation, the currency value in real terms will return toward the pre-crisis level, which results in a loss of the export price competitiveness and, hence, a slow recovery from the severe economic downturn. This paper analyzes the degree of domestic price responses to the exchange rate changes in crisis-hit countries in East Asian and Latin American countries and Turkey in order to reveal why the post-crisis inflation performance was very different across countries. The structural vector autoregression (VAR) technique is applied to examining exchange rate pass-through. The degree of exchange rate pass-through is found to be higher in Latin American countries and Turkey than in East Asian countries with a notable exception of Indonesia. In particular, Indonesia, Mexico, Turkey and, to a lesser extent, Argentina show a strong response of CPI to the exchange rate shock. More noteworthy is that excessive supply of base money played an important role in increasing the domestic inflation rate in Indonesia, while

such effect is not observed in other countries, which indicates the importance of credible monetary policy committed to price stability in order to prevent the post-crisis inflation. Shock transmission from import prices or PPI to CPI is quite large in Indonesia, Mexico and Turkey. This finding implies that the channel of shocks at different stage of pricing chain may be an additional factor in high domestic inflation.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e040.pdf>

Impacts of Japanese FTAs/EPAs: Post Evaluation from the Initial Data ANDO Mitsuyo (Keio University)

This paper attempted to assess impacts of existing Japanese EPAs in their initial years and to draw policy implications for possible future FTAs/EPAs. Our gravity model estimations as well as detailed analysis on trade and actual tariff reduction by EPAs demonstrated that the Japan-Singapore EPA has almost no direct impact on trade since actual reduction of tariffs by the EPA is quite limited. On the other hand, our empirical investigation confirmed a certain degree of positive impact of the Japan-Mexico EPA on trade, particularly on the export side, and investment. Several important outcomes of the EPA beyond tariff removal are also revealed. Discussion on future designs of FTAs/EPAs includes issues on some possible abuse of phasing out tariffs, desirable structure of EPA tariffs, effective utilization of EPAs beyond trade liberalization, and the relationship with multilateral trade liberalization.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e041.pdf>

Intertemporal Distribution of Foreign Aid TAKASE Koichi (Waseda University)

We analyze the dynamic effects of foreign aid on the economic growth and welfare of a recipient countries. Based on an overlapping generations model with a productive capital, foreign aid is characterized by its uses: whether it takes a form of income compensation (income aid) or capital stock (capital aid), and by its recipients: which generation (s) or institution hold (s) its ownership. We found some different results from

those of the traditional wisdom of foreign aid. First, foreign aid tends to be less efficient without any condition to the recipient. Second, capital aid can be more efficient than income aid, and its efficiency could be even higher when capital aid is loaned in stead of being granted. Third, a stable relationship between the donors and the recipient may harm the efficiency of foreign aid.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e048.pdf>

名目為替パス・スルー率低下のマクロ的含意

塩路悦朗(一橋大学)/VU Tuan Khai(横浜国立大学)/竹内
紘子(横浜国立大学)

近年、名目為替レートのパス・スルー率が低下してきているという研究結果が報告されている。本稿では、このような変化がマクロ経済学的に持つインプリケーションをモデルに基づいて分析する。本稿の分析の特徴は、この目的のために2カ国からなる動学的な一般均衡モデルを構築していることである。このモデルにおいては2種類の貿易財生産者が存在する。第1のタイプの貿易財生産者は自国通貨建てで価格設定する。これに対し第2のタイプは外国通貨建てで価格設定を行う。このモデルにおけるパス・スルー率は両者の構成比で決定される。このモデルを用いてシミュレーション分析を行うことで、パス・スルー率の高低がもたらすマクロ経済のパフォーマンスの変化を明らかにする。具体的には、高パス・スルーの環境と低パス・スルーの環境それぞれのもとで為替レートの変動や外国における金融政策の変更などのショックに対する自国の輸出入物価、インフレ率、GDPなどの反応を計算し、どのような相違が発生するかを分析する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j024.pdf>

ミレニアム開発目標と援助配分:

質の高い援助を行っているのはどの供与国か?
春日秀文(関西大学)

本稿では、ミレニアム開発目標(MDGs)と密接な関連がある10分野の援助について供与国を評価している。MDGsの達成度を測るための指標を用いて被援助国の分野別援助必要度を測り、各供与国が援助を必要としている国へより多くの援助配分を行っているかを調査する。本稿の実証分析の結果は、調査したすべての分野において、ほとんどの供与国が選択的な援助を行っていることを示している。分野別の援助のデータを用いたことにより、先行研究では必ずしも貧困国

を選択していないとされてきた援助総額が大きい供与国についても選択的な援助が行われていることが明らかとなった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j030.pdf>

援助氾濫と経済成長:

クロスカントリーデータによる分析

木村秀美F/澤田康幸FF(東京大学)/森悠子(一橋大学)

本稿は、援助氾濫が援助の経済成長促進効果を阻害するか検証する。実証分析では、Roodman (2007a) が構築したクロスカントリーのデータセットを用いて、援助と成長に関する標準的な計量モデルを採用し、結果の頑健性を確認している。より具体的には、ドナー集中度指数をドナーの氾濫度の程度を把握する代理変数として用い、さらに援助との交差項も説明変数に加える。内生性バイアスの可能性を適切に除去した上で最も信頼性のある実証結果は、援助氾濫が被援助国の経済成長に負の影響を与えるという仮説を支持している。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j031.pdf>

国際技術移転における技術協力援助の役割

澤田康幸FF(東京大学)/松田絢子(東京大学)/木村秀美F

本稿は、技術協力援助 (TC) が先進国から開発途上国への技術伝播をもたらすのか、もたらす場合にはそれはどのように行われるのかについて、明らかにする。特に、我々は TC を海外直接投資 (FDI) および対外開放度の役割と比較することによりその技術伝播効果を評価する。具体的には、Benhabib and Spiegel (2005) のモデルを拡張し、これらの 3 種類の経路が TFP の成長率にどの程度貢献するのかを推計する。また、本稿で用いる計量経済学モデルは、ある国が技術リーダー国に長期的には追いつくのか、あるいは差が開いていくのかという点の識別を可能とする。モデル推計から、頑健な結果が 2 点見出されている。第 1 に TC、FDI および対外開放度はすべて国際的な技術移転に貢献している。しかしこれらの 3 つの経路の中では対外開放度が最も貢献度が高く、TC がそれに続く。また、TC は十分な人的資本がない開発途上国の人的資本の欠如を補っているともいえる。第 2 に、本稿のサンプル 85 カ国のうち約 6 カ国から 17 カ国は 36 年にわたり技術リーダーの国に追いつくことができていない。これらの結果は、TC が開発途上国の技術的なキャッチアップの促進に

重要な役割を果たしうることを示唆している。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j032.pdf>

隣接基礎 A

金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度

Does Corporate Culture Matter?

An Empirical Study on Japanese Firms

HIROTA Shinichi (Waseda University) / KUBO Katsuyuki (Waseda University) / MIYAJIMA Hideaki FF (Waseda University)

Corporate culture does matter. Using Japanese firms' data from 1987-2000, we have shown that the strength of corporate culture significantly affects corporate policies such as employment policy, management structure, and financial structure. We have also confirmed that the culture and its embedding contribute to better corporate performance. These culture effects are found to be considerable in magnitude and at least as large as those of other factors. We suggest that it is important to recognize the existence of the culture for understanding corporate policies and performance.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e030.pdf>

Debt Structure and Bankruptcy of Financially Distressed Small Businesses

TSURUTA Daisuke (National Graduate Institute for Policy Studies/CRD Association) / Peng XU (Hosei University)

Using a large sample of financially distressed small firms in Japan, we find that a distressed firm goes bankrupt faster if it uses proportionately more trade credits. Financially distressed firms experiencing a sharp decrease in trade payables are also more likely to go bankrupt. This suggests that coordination failure among a large number of dispersed trade creditors contributes to the bankruptcy of financially distressed firms. This finding supports the hypothesis that suppliers have an incentive to acquire credit information on distressed firms, and are able to do so more quickly than banks. Accordingly, they withdraw credits more quickly because trade credits, unlike bank

loans, are unsecured.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e032.pdf>

Traditional and Innovative Approaches to Legal Reform:

'The New Company Law'

Joseph A. McCAHERY (Tilburg University)/Erik P.M. VERMEULEN (Tilburg University)/HISATAKE Masato CF (Ministry of Economy, Trade and Industry)/SAITO Jun (Nikon Corporation)

In this paper, we have distinguished three different positions along the reform strategy spectrum of company law. The first position is located on the left side of the spectrum and closest to stasis - where virtually no effective legal changes can occur and where only the idea of reform clashes with legal tradition and standardization pressures. An example of a jurisdiction that takes this position is Germany. Along or near the mid-point of the spectrum, company law changes are less impeded by tradition and standardization factors, but more influenced by interest group pressures. We see England occupying this position. Japan can be seen as a more adaptable jurisdiction located toward the right end of the spectrum and therefore better able to create and introduce more functional legal rules and institutions that turn the traditional view of company law around. It is submitted that Singapore is located on the right side of the spectrum as its legislature is aware of the need to adapt the legal system to international business practices in order to develop a distinct jurisprudence, acclaimed for its efficiency and integrity, which is set apart from the English legal system.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e033.pdf>

Debt-Ridden Equilibria

— A Simple Theory of Great Depressions — (Incomplete and Preliminary)

KOBAYASHI Keiichiro SF/INABA Masaru (RIETI)

The US Great Depression and Japan's Lost Decade in the 1990s are both characterized as persistent stagnations of economies with debt-ridden corporate sectors subsequent to asset-price collapses. We propose a simple model, in which increases in corporate debt,

and/or fluctuations in expectations about the future state of the economy, can account for these episodes. Key ingredients are the assumptions that firms are subject to collateral constraint in borrowing their working capital, or liquidity, for financing the inputs and that the firms can hold other firms' stocks as their assets and use them as the collateral. That the corporate stocks are used as collateral generates the following interaction between stock prices and productive efficiency: higher stock prices loosen the collateral constraint and lead to higher efficiencies in production, which in turn justify the higher stock prices. Therefore, the stocks have an additional value as collateral due to this interaction. Assuming that this additional value is externality for the stock-issuer firms, we show that there exists indeterminacy in the equilibrium paths: Since optimizations by agents alone cannot specify the path of the economy, the expectations (or social norms) which are exogenously given are necessary to pin down the equilibrium path uniquely. There also exists a continuum of steady-state equilibria indexed by the amount of corporate debt: A steady state with a larger debt can be called a debt-ridden equilibrium, since it has more inefficient factor markets, produces less output, and is characterized by lower stock prices. The model provides the policy implication that debt reduction in the corporate sector at the expense of consumers (or taxpayers) may be welfare-improving when the firms are debt-ridden.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e035.pdf>

Bank Consolidation and Soft Information Acquisition in Small Business Lending

OGURA Yoshiaki (Hitotsubashi University)/UCHIDA Hirofumi (Wakayama University)

We empirically examine the impact of bank consolidation on bankers' acquisition of soft information about borrowers. Using a dataset of small businesses, we found that bank mergers have a negative impact on soft information acquisition by small banks while those by large banks that have less interest in acquiring soft information irrespective of mergers have no impact. Detailed analyses of the post-merger organizational restructuring show that the measures of

an increase in organizational complexity have a negative and significant impact on soft information acquisition by small banks, while the measures of cost-cut do not have any significant impact on soft information acquisition. This result implies that the increase in organizational complexity by bank mergers hindered soft information acquisition, which is consistent with Stein's prediction [2002, J. Fin.] on the comparative advantage of simple and flat organizations in acquiring and processing soft information.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e037.pdf>

Understanding the M&A boom in Japan: What drives Japanese M&A?

ARIKAWA Yasuhiro (Waseda University) / MIYAJIMA Hideaki FF (Waseda University)

In this paper, we examine the causes of the first merger boom since the late 1990s in Japan. Using industry-level data, we show that mergers and acquisitions (M&As) are driven mainly by economic shocks. While industries with higher growth opportunities are likely to have more M&A activity, industries facing negative fundamental shocks, such as rapid sales declines, also experience larger M&A deals. These results suggest that the recent merger wave in Japan is mainly explained by the neoclassical model. At the firm level, we find that the bidder is the firm with the higher growth opportunity, and the target is the one with the lower growth opportunity. This means that Japanese firms improved their efficiency through merger activity since the 1990s. Lastly, we find that internal funds for the acquiring firm play a very important role in bidding activity, while a high probability of being targeted for M&A is associated with high leverage.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e042.pdf>

Credit Contagion and Trade Credit Supply: Evidence from Small Business Data in Japan

TSURUTA Daisuke (National Graduate Institute for Policy Studies and CRD Association)

In this paper, using microdata in Japan, we investigate whether credit contagion decreases trade

credit supply for small businesses. In 1997-98 the Japanese economy experienced a large recession, and the number of dishonored bills and the number of bankruptcy filings caused by the domino effect increased. During a period of credit contagion, if firms possess higher financial claims than other firms, the possibility of default becomes higher. Therefore, if the problem of credit contagion is serious during such a period, suppliers withdraw trade credit from customers with higher trade receivables. They might also withdraw more trade credit from customers even though the credit risk of the customers is low. We find that during a recession, suppliers reduce trade credit more for small businesses with higher trade receivables. Additionally, in the manufacturing trade, credit is reduced for both risky and non-risky small firms. This effect in other industries, however, is weak.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e043.pdf>

日本のM&Aの経済分析:

その国際的特徴と経済的役割

宮島英昭FF(早稲田大学)

日本経済は、いま戦後の経済発展のなかではじめて合併・買収 (Merger and acquisition, 以下 M&A) の大きなブームを経験しつつある。本稿の課題は、1990年代末から急速に増加した日本の M&A の決定要因と経済的役割を様々な角度から解明する点にある。

第1に、本稿は、まず日本の M&A の国際的特徴を、その発生要因、形態的特徴について検討する。近年の M&A ブームが、成長機会を拡大する技術革新、規制緩和といった世界的なブームと共通の要因だけでなく、過剰設備をもたらす経済ショックや企業結合法制の整備といった日本に独自の要因に基づくことが強調される。また、日本の M&A の特徴としては、持株会社による統合、買収、資本参加などターゲット企業の自立性を維持する傾向が強く、基本的に当事者間の相対取引を中心とすること、こうした特徴は、合併 (法人格の統合) の形を選択する傾向が強く、アームスレングスな取引によって特徴付けられる英米型の M&A 市場とは大きく異なる点を指摘する。そして日本の企業システムの進化と M&A の関係に関しては、伝統的な日本企業システムの解体が M&A のブームを促進した側面ばかりでなく、ハイブリッドな形に進化する日本企業システムの特性が日本の M&A に固有の特徴を与えた面のあることが強調される。

第2に、本稿は、増加する M&A が果たした経済的役割を、M&A の2面性に注目する視角から総括する。

1990年代末からのM&Aが日本経済の資源配分効率、企業の組織効率の上昇に寄与していること、アクティビストファンドの活動は正の株価効果をもち、ターゲットの財務政策に影響を与えつつあること、他方、経営者の過信や、株式市場の過大評価、M&Aによるステークホルダー間の信頼の破壊といったM&Aがともなうマイナスの側面ははまだシステムティックには発生していないことが、ここでの基本的なメッセージである。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j026.pdf>

買収防衛策導入の動機

—経営保身仮説の検証—

滝澤美帆(学術振興会特別研究員)/鶴光太郎SF/細野薫(学習院大学)

本論文は、2005年度、2006年度に敵対的買収防衛策を導入した企業の特徴について分析を行った。敵対的買収防衛策導入の動機を、(1)企業パフォーマンスの不振、(2)経営保身目的、(3)その他被買収確率に影響する要因、に分けて分析を行った結果、次の結果が得られた。第1に、ROAやトービンのQなどで測った企業パフォーマンスが悪化した企業が買収防衛策を導入するわけではない。第2に、社齢が長い企業、役員持ち株比率が低い企業、持合株式比率が高い企業ほど買収防衛策を導入する傾向が強く、経営保身や株主との利害対立が買収防衛策導入に影響を与えていることを示唆している。第3に、支配株主の比率が低い企業、機関投資家比率の高い企業ほど買収防衛策を導入しており、株式保有が流動的で買収されやすい企業ほど買収防衛策を導入している。

このように、経営怠慢による買収脅威の高まりに対して「隠れ蓑」、「塹壕」として買収防衛策を導入しているわけではないが、特に、持合比率の高い企業ほど買収防衛策を導入しやすいという結果は、経営保身目的を示す顕著な証拠といえる。

敵対的買収の現実化の中で企業同士の株式持ち合いが再び復活してきていることが指摘されている。こうした中で、もともと株式持合で経営者の「塹壕」を築いてきた企業がさらに買収防衛策でその「塹壕」を強化しようとしている。買収防衛策導入にはそれなりの固定コスト負担が伴い、規模の小さい企業は相対的に不利になることも考え合わせれば、企業が個別にポイズンピル型買収防衛策を導入するのではなく、公開買付ルール(特に、全部買付義務)の強化を図ることで濫用的な買収を排除していくという視点(鶴(2006))も重要であろう。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j033.pdf>

隣接基礎 B

規制改革と政策評価のあり方

託送方式の電力市場におけるキャパシティー選択と卸取引

金本良嗣FF(東京大学)

垂直統合型の電力会社が新規参入者に自社の所有する送配電網を貸すという日本型託送方式を分析するモデルを構築し、いくつかの簡単な特殊ケースの定性的な分析を行う。得られた主要な結論は以下である。第一に、託送料金が託送の限界費用と乖離している場合には、電力会社の電力供給に歪みが発生する。託送料金が託送の限界費用より高い場合には、電力会社は自社の供給を絞り、逆に低い場合には、自社の供給を増やす行動を取る。第二に、自社顧客が少なくなることによって、ブランド価値の低下や付帯事業への悪影響等が少しでも出てくる場合には、電力会社は他社の顧客数を増やすような卸し供給を行わない。第三に、電力会社が過剰なキャパシティーを抱えることによって新規参入者の参入を阻止する参入阻止行動が起きうる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j027.pdf>

電力需要関数の地域別推定

秋山修一(釧路公立大学)/細江宣裕(政策研究大学院大学)

これまでの日本の電力市場改革に関する議論においては、電力市場を特徴付ける最も重要な要素の1つである需要の価格弾力性について、たとえば、0.1やゼロといった非常に小さい値が先験的に仮定されてきたが、その仮定の妥当性について検証されたことはほとんどなかった。本稿では、日本国内の電力需要関数を地域別に推定し、電力需要の価格弾力性を計測した。その結果、地域別の価格弾力性は、短期では0.06627から0.32551の間、長期では0.11326から0.69075の間にあり、都市部よりも地方部の方が相対的に高い傾向があることがわかった。先験的に仮定された0.1のような弾力性に関する仮定については、日本全体を集計して考える場合には一定の妥当性はあるものの、この仮定を地域別の分析に当てはめることや、さらに小さい0.01やゼロという値を仮定することには問題があることが示された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j028.pdf>

フェロー紹介

田辺正美 上席研究員／ 通商産業政策史編纂 ディレクター



東京工業大学工学部社会工学科卒業。同大学院理工学研究科修了。79年通商産業省入省。岐阜県商工労働部長、基盤技術研究促進センター総務部長、中部経済産業局総務企画部長、中小企業基盤整備機構理事等を経て2007年7月より現職。

——編纂グループの活動について教えてください。

通商産業政策史の編纂は、RIETIの第二期中期計画の4本柱の一つとして位置付けられており、今年は5年計画の2年目に当たります。今回の政策史は、終戦後から1979年までを対象に全17巻にまとめられた第一期の政策史を引き継ぐかたちで、1980年から2000年までの20年間を主たる対象期間にしています。

今回の政策史の特徴をあげると、第一に、通商産業政策の歴史について、客観的な事実の記録にとどまらず、政策の決定過程やその底流にある政策思想にも着目し、分析、評価の視点も織り込んで、筋書きのある執筆を目指している点です。ストーリー性をもたせることで、一般の読者には「面白く」、将来の経済産業省を担う若手の行政官にとっては「役に立つ」情報を提供できるのではと考えています。第二は、前回の政策史は時系列の巻構成になっていましたが、今回は組織に対応した政策分野ごとに構成し、総論を含めて12巻程度にとりまとめたいと考えています。第三は、前回の政策史では70数人という大勢の専門家の方に執筆いただきましたが、今回は各巻のテーマをあまり小分けにせず、少数精鋭の執筆陣で臨むという点です。

編纂事業全体を統括する編纂委員会の委員長には、尾高煌之助一橋大学・法政大学名誉教授に御就任いただいております。

現在は、各巻の執筆責任者から執筆構想が提出され、具体的執筆のスタートラインにたったところです。執筆に先立ち、執筆者と現在の経済産業省の政策担当者間で意見交換を行うとともに、資料の収集や当時の政策担当者へのヒアリングも始まっています。ヒアリングを受けた方々からは、過去の記憶を引き出す作業は大変であるけれど、当時の様々な思いが蘇ってきたり、過去の記憶を整理したり自己評価する機会がほとんどなかったのでもいい機会になった、という声が寄せられています。経済産業省は生きた経済を相手にしているため、今日より明日という未来志向で仕事をしてきたので、過去を振り返る機会があまりなかったのではないかという気がします。この政策史を作り上げるプロセスそのものがそうした機会を与えるという意味で、経済産業省自身にとっても大きな意義があるのではないかと思います。

これから3年半後に出版を目指すというタイトなスケジュールではありますが、「面白く」、「役に立つ」政策史を目指して、編纂グループのスタッフ一同力を合わせていきたいと思っています。

——お忙しい毎日かと思いますが、趣味、仕事のリフレッシュ等はどうなことに興味をお持ちですか？

アウトドア、インドア問わず、遊ぶことでリフレッシュしています。RIETIに来る前に岐阜と名古屋で勤務していた時には、自然や文化・歴史に触れ合う機会がたくさんあり、川遊びをしたり、ハイキングをしたり、お祭りや史跡めぐりをしたりとアウトドアライフを満喫しましたが、東京に戻ってきてからはそれがかなわず、今はもっぱらテニスで汗を流しています。

インドアの遊びも好きで、ゲーム類は一通りやりますが、その中でも年とともに囲碁の奥深い世界にますます魅了されています。19×19の物理的には狭い世界ですが、広大な宇宙の広がりを感じます。その空間に迷い込んでしまうため、なかなか強くなれませんが、名古屋で始めた陶芸も深めたいと思っていますが、まとまった時間がとれないのが悩みで当分おあずけです。

テニスで汗を流した後、息子と将棋の真剣勝負というのが最近の休日のセットパターンとなっていますが、当面これが最高のリフレッシュかなと思っています。

BBLセミナー開催報告

『Developments in Arbitration
in Europe and the Active Use of
Arbitration by Japanese Companies』

2007年9月27日開催

スピーカー：Peter J. Turner (Partner, Freshfields
Bruckhaus Deringer)

BBL(Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy market を作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。



Peter J. Turner 氏

投資協定仲裁は、政府にとっても、海外投資を検討する企業にとっても関心の高いものとなっている。私は、野村がチェコ政府を相手に仲裁を付託した事件で野村側の代理人を務めた。これは、現時点で日本企業が投資協定に基づいて付託した唯一の仲裁である。この仲裁が成功したことは、投資協定が単なる理論上の手段ではなく、投資受入国による不適切な行為に対して、実質的な成果を得るために利用可能な手段であることを示している。これはまた、政府にとっては自らの行動を投資協定の存在を前提として変えて行くべき教訓になっている。

投資協定の最も一般的な形態は、二国間投資協定(BIT)であるが、それ以外にも東南アジア諸国連合(ASEAN)やエネルギー憲章条約などの多国間条約や、自由貿易協定(FTA)、あるいは日本では経済連携協定(EPA)等と呼ばれる様々な形態がある。これらは投資家保護よりも遙かに広範囲の内容を有するものが多く、貿易に関するあらゆる規律を含み、協定に基づいてなされた投資の保護を定める章を有する。

投資家が投資協定を成功裏に活用した例は数多くあるが、それらは、規制や税制の変更、許可の拒否・撤回・更新拒否、行政手続における透明性の欠如、投資の収用又は国有化、裁判拒否、等に対する請求に分類できる。

野村の仲裁における争点は、差別的待遇であった。投資協定上の実体的な権利のなかで最も重要なのは、「公正かつ衡平な処遇」である。具体的には、差別的待遇をしない、投資家の正統で合理的な期待を保護するという意味である。ほとんど全ての仲裁において、

不公正で不衡平な待遇に対する主張が含まれており、これは国家による不適切な行為の多くに対して主張できる包括的な権利である。

投資を保護する条約がない場合、投資家は、条約の恩恵を受けられる国を経由して投資を行うこともできる。野村のケースは、これに該当する。日本とチェコとの間に投資協定はないため、野村はオランダに特別目的会社(SPC)を設立し、その会社を通してチェコの銀行に投資を行うことで、オランダ-チェコ間の投資協定を利用できた。名目上の会社を通して行われたこの投資をオランダの投資と見なすべきではないという(チェコの)主張にも関わらず、野村の主張が認められた。これは議論を呼ぶ問題であるが、誰が投資協定の保護を受ける投資家なのかを定義するのは投資協定自体なのである。

投資協定仲裁を付託するメリット、デメリットは何か。仲裁が投資受入国との長期的な関係にダメージを与える可能性があることは明らかである。仲裁を付託することで25年、30年にわたる関係を台無しにしたといは誰も思わない。また、自分の権利を主張することで、次の大きな政府との契約から外されてしまうかもしれないという不安もあるだろう。他方、仲裁を付託する以外に選択肢がなければ、仲裁付託の権利があるというだけで、政府と交渉する際に大きく優位に立てる可能性がある。権利の存在は、政府に中立性を保たせるという効果だけでも、投資家にとっては大きな価値を持ちうる。

(仲裁の付託先として) 投資紛争解決国際センター

(ICSID)は最良の選択肢か。通常、投資協定は仲裁手続の選択肢を付与しており、世界銀行のもとにあるICSIDへの付託やUNCITRAL規則に基づく仲裁その他が可能である。国家が仲裁判断の命じた賠償金を支払う可能性について、ICSIDかその他の手続かは関係ない。いずれにせよ履行を促す超国家機関は無い。また、ICSIDは、「投資財産」の定義および「投資家」の国籍要件について厳格なルールを有する。ICSIDの出した仲裁判断は公表される一方、UNCITRALルールに基づくものは必ずしもそうでない。ICSIDが最良の選択肢かどうかは簡単な問題ではない。

投資協定は、(仲裁を付託する前に)まず国家と交渉を行うことを義務付ける。国家はあまり真剣に交渉したがる。 (国民から)批判される可能性があるため、国家にとって和解することは非常に難しい。仲裁には最大で3つの段階があり、第一は国による管轄権への異議申し立て、続いて本案審査、そしてほとんどの場合、国家は敗訴すると判断に異議を申し立てる。これらの手続に5年かかることも珍しくない。執行については、現在では仲裁判断がほぼ全面的に遵守されている。賠償を支払うことは、その国が将来信頼できるパートナーであることを示すので、国にとって有益であるし、判

断を遵守しなければ、それ自体が条約違反なので、投資家からまた別の請求を起こされかねない。

日本が結んでいる投資協定は、現在交渉中のものもあるとはいえ、非常に少ない。また、その中でも日本投資家に利用されたことがあるものは、まだ一つとしてない。中国との投資協定は極めて古い形式の協定で、協定上の投資家に与えられる仲裁付託の権利は、取用による損害額に限られている。今日本企業にできることは、第三国経由で投資を行うか、最恵国待遇条項を利用するかどちらかだ。最恵国待遇条項を利用して、投資受入国と第三国との間の投資協定が規定する仲裁付託の権利を日本の投資家は利用できるだろうか。これについての仲裁判断は分かれており、最恵国待遇条項の文言に依存する。これを肯定する主張も十分に議論可能だ。

最後に、協定は諸刃の剣ということ忘れてはならない。日本は資本輸出国であると同時に輸入国である。時として、資本輸出国も仲裁の被申立人となる。アジアにおいては、20-25件ほどの仲裁があるが中国を相手とするものはない。しかし、私はそれが来る日は近いと思う。

RIETI 政策 シンポジウム 今後の予定

◆URL: <http://www.rieti.go.jp/jp/events/index.html>

RIETI政策シンポジウム

「イノベーションの過程と そのパフォーマンス: 日米欧発明者サーベイからの主要な発見と教訓」

- 日時: 1月11日(金) 9:45-18:00
- 場所: サンケイプラザ3F(東京 大手町)
- 開催言語: 日英同時通訳

日米欧の発明者を対象とした、研究開発の目的と過程、知識源、スピルオーバー、特許取得の動機、成果活用戦略、発明者のプロフィールと動機などをカバーするサーベイの主要結果を報告するとともに、日米欧の比較分析によって日本のイノベーションの構造を明らかにし、今後のイノベーションパフォーマンスを高めしていくための方法を議論する。

基調講演: Bronwyn H. Hall (UCバークレー教授) / Alfonso Gambardella (ボッコロニ大学教授) / 報告: 長岡貞男 (RIETI研究主幹(一橋大学教授)) / John Walsh (ジョージア工科大学准教授) / 大湾秀雄 (青山学院大学教授) 他

- 問い合わせ先: コンファレンス・国際
(conf-invntrs@rieti.go.jp)

国際シンポジウム

「知的財産と東アジア・ルネッサンス」

- 日時: 1月28日(月) 13:30-17:35
- 場所: 東京国際フォーラム ホールB5(東京 有楽町)
- 開催言語: 日英中同時通訳

国際貿易の拡大と経済発展とが密接に関連している東アジアにとって重要な知的財産保護のあり方について、保護の現状、制度の設計と運用上の課題、知的財産制度によって直接的影響を受ける企業の対応、国際的調和のあり方などについて、学術上、政策上、実務上の視点から検討する。

報告: Keith E. Maskus (コロラド大学社会科学部副学部長) / 陳小洪 (中国国务院發展研究中心(DRC)企業研究所所長) / 若杉隆平 (RIETI研究主幹(京都大学教授)) 他

- 問い合わせ先: コンファレンス・国際
(conf-ipr@rieti.go.jp)

BBLセミナー開催実績

■ 2007年09月18日

林 晋
 (京都大学大学院文学研究科教授)
 コメンテーター：中馬宏之 FF
 (一橋大学イノベーション研究センター教授)
 「日本の合理性」

■ 2007年09月21日

水谷研治
 (中京大学大学院教授)
 「日本経済のゆくえ」

■ 2007年09月26日

Ambassador Ira S. SHAPIRO
 (Attorney, Greenberg Traurig LLP)
 "Recent Developments and Future Direction of U.S. Trade Policy, with Particular Reference to Japan and China"

■ 2007年09月27日

Peter TURNER
 (Partner, International Arbitration Group, Paris)
 Commentator : KOTERA Akira FF
 (Professor, the University of Tokyo)
 "Developments in Arbitration in Europe and the Active Use of Arbitration by Japanese Companies"

■ 2007年10月05日

渡辺 努FF
 (一橋大学経済研究所教授)
 「動かぬ物価の謎」

■ 2007年10月11日

玉塚元一
 ((株)リヴァンプ代表パートナー)
 「企業を革新させる強く正しい経営力」

■ 2007年10月16日

佐野圭作
 (Japan England Insurance Group グループ
 チェアマン)
 「“ロンドン、リスクを取る人たち”
 —産業金融リスク」

■ 2007年10月17日

稲葉 敦
 (東京大学人工物工学研究センター教授/
 (独) 産業技術総合研究所ライフサイクルア
 セスメント研究センター長)
 「ライフサイクルアセスメント (LCA)
 の現状と今後」

■ 2007年10月25日

Yves SMEERS
 (Tractebel Professor, Universite
 Catholique de Louvain)
 Commentator & Moderator : KANEMOTO
 Yoshitsugu FF
 (Professor, the University of Tokyo)
 "Competition and Regulatory Mix in
 the Restructuring of the European
 Electricity System"

■ 2007年10月29日

有吉 章
 (国際通貨基金アジア太平洋地域事務所長)
 「IMFの世界経済見通し (2007.秋)」

■ 2007年11月01日

鈴置高史
 (日本経済新聞社香港支局編集委員)
 「変わる『中韓日』三角関係」

■ 2007年11月02日

國廣正
 (国広総合法律事務所弁護士)
 コメンテーター：岡本浩一
 (東洋英和女学院大学人間科学部教授/
 内閣府原子力委員会専門委員)
 「企業のリスク管理とコンプライアンス
 の実務：食品偽装から財務不正まで
 —危機管理の現場から—」

■ 2007年11月08日

岡田邦彦
 ((株)松坂屋代表取締役会長)
 コメンテーター：濱邊哲也
 (経済産業省商務流通グループ流通政策
 課長)
 「百貨店からみた日本経済・産業・文化
 ・街づくり」

■ 2007年11月09日

中尾武彦
 (財務省国際局次長)
 「米国の経済政策の視点 —米国経済の強
 さとチャレンジャー」

■ 2007年11月12日

Paola SUBACCHI (Head, International Economics Programme, Chatham House)
 Andrea GOLDSTEIN (Senior Economist, OECD Directorate for Financial and Enterprise Affairs)
 Commentator : Pietro GINEFRA (Chief Representative, the Bank of Italy)

"Lenders or Owners? How Surplus Countries are going to Change the Playing Field"

英国王立国際問題研究所
 国際経済問題プログラム代
 表のPaola Subacchi氏と
 OECD金融・企業局上席エコ
 ノミストのAndrea Goldstein
 氏が、黒字国家の投資戦略と
 多角化戦略、そして今後必要
 とされるルールについて講演
 した。

